

常陸太田市(ひたちおおたし)

	市章	〒 313-8611	地域指定		一部事務組合加入事業	公営企業
	〈住所〉常陸太田市金井町3690番地 〈TEL〉0294-72-3111 〈FAX〉0294-72-3002 〈HP〉http://www.city.hitachiota.ibaraki.jp 〈e-mail〉info@city.hitachiota.ibaraki.jp	〈住所〉常陸太田市金井町3690番地 〈TEL〉0294-72-3111 〈FAX〉0294-72-3002 〈HP〉http://www.city.hitachiota.ibaraki.jp 〈e-mail〉info@city.hitachiota.ibaraki.jp	都市開発(一部区域) 過疎(一部区域) 辺地(一部区域) 山振(一部区域) 特定農山村(一部区域)	退職手当 消防賞じゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市 町村会館管理 滞納処分等 農業共 済	法適用(上水 工水) 法非適用(簡水 公共下 水 特定環境下水 農 業集落排水 特定地域 生活排水)	
類型 II-1	地方公共 団体コード	082121	面積	371.99 km ²		

<行政組織>

①長等(令和元年5月1日現在)

長	おおくぼ たいち 大久保 太一 (79歳)	任期	令和3年5月21日
		就任回数	4 期目
副市長	宮田 達夫		

②議会(令和元年5月1日現在)

議長	成井 小太郎	副議長	高星 勝幸
任期	令和4年8月5日	条例定数	18 人
		現議員数	18 人
党派別	自民5人, 公明1人, 共産1人, 無所属11人		

③職員数(平成30年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係	
	うち一般行政関係	うち一般行政関係	うち一般行政関係	うち一般行政関係
596	540	363	56	
一般行政職の 平均給料月額	3,198 百円	ラスパイレ ス指数 96.8	地域手当 補正後 ラス指数 96.8	
全職員数 の推移	平成27年4月1日	平成28年4月1日	平成29年4月1日	
	593	591	596	

④機構図(平成31年4月1日現在)

<市長>-<副市長>-
 政策推進室-政策推進課, 秘書課, 広報聴講
 総務部-総務課, 財政課, 契約管財課, 税務課, 収納課,
 防災対策課
 企画部-企画課, 少子化・人口減少対策課, 国体推進室
 市民生活部-市民課, 市民協働推進課, 環境政策課, 清掃センター
 保健福祉部-保険年金課, 健康づくり推進課
 福祉事務所-社会福祉課, 高齢福祉課, 子ども福祉課
 農政部-農政課, 販売流通対策課
 商工観光部-商工振興・企業誘致課, 観光振興課
 建設部-建設課, 都市計画課, 建築住宅課
 金砂郷支所-金砂郷地域振興課
 水府支所-水府地域振興課
 里美支所-里美地域振興課

一出納室

<水道事業管理者>-
 上下水道部-上下水道総務課, 上水道課, 下水道課

<消防長>-総務課, 消防課, 南消防署, 北消防署-金砂出張所,
 里美出張所

<教育長>
 教育委員会-教育総務課, 指導室, 生涯学習課, 文化課,
 スポーツ振興課, 生涯学習センター, 図書館, 市民交流
 センター, 学校給食センター, 小学校, 中学校, 幼稚園

<議会>
 議会事務局

<行政委員会>
 農業委員会事務局, 監査委員事務局, 選挙管理委員会事務局
 公平委員会事務局, 固定資産評価審査委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和29年7月15日	編入
機初村 西小沢村 幸久村	
佐竹村 菅田村 佐都村	
昭和29年7月15日	市制施行(名称変更)常陸太田市
昭和30年3月1日	編入 世矢村, 河内村の一部
平成16年12月1日	編入 金砂郷町, 水府村, 里美村

②地勢・風土等

県の北部に位置し, 東は高萩市・日立市に接し, 西は大子町・常陸大宮市, 南は那珂市, 北は福島県矢祭町・塙町にそれぞれ接している。南部は久慈川の支流である里川, 山田川, 浅川が流れ, この河川沿いに開けた平野が水田地帯となっている。北部は標高750mを越える阿武隈山系の一部となり, たおやかで豊かな稜線を望める。
 「市民のだれもが生涯活躍できるまちづくり」を理念に掲げ, まちの将来像「幸せを感じ, 暮らし続けたいと思うまち 常陸太田〜子育て上手その先へ さらなる魅力の創造〜」の実現を目指している。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成31年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	28,992	27,292	25,382	23,988
	女	30,810	28,958	26,912	25,252
	合計	59,802	56,250	52,294	49,240
世帯数	19,809	19,801	19,436	19,405	

④有権者数(平成31年3月1日現在) ⑤高齢人口割合(H31.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	22,467	23,490	45,957	

<産業・経済>

①生産・所得(平成27年度)

市町村内 総生産	1,167 億円	住民所得	1,354 億円
		人口1人当り住民所得	2,589 千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(平成27年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	3,205	2.7 %	2,083	8.6 %
第2次	26,283	22.5 %	6,838	28.3 %
第3次	86,370	74.0 %	15,212	63.0 %
総額・総数	116,664	-	24,914	-

③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (平成27年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	4,566	919	3,328
製造業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H27.1.1~12.31)
	111	2,020	42,882
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	380	2,401	48,119

④特産物

米, 常陸秋そば, ぶどう, 梨, 柿, 納豆, 凍みこんにやく, ちまき, 里美ジェラート, 米醗酵アイス, 日本酒, 醤油, 雪村うちわ

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成28年度決算	平成29年度決算	増減率
歳入	23,576,445	24,031,368	1.9
歳出	22,681,478	23,268,140	2.6
形式収支	894,967	763,228	-
実質収支	884,473	602,915	-
単年度収支	50,365	△ 281,558	-
実質単年度収支	484,956	△ 714,372	-

②主な歳入・歳出(平成29年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	24,031	-	455	1.9
地方税	5,433	22.6	21	0.4
地方交付税	9,026	37.6	△ 406	△ 4.3
国庫支出金	2,356	9.8	30	1.3
地方債	1,499	6.2	165	12.4
うち臨財債	0	0.0	△ 700	△ 100.0
その他	5,717	23.8	645	12.7
うち繰入金	1,028	4.3	890	644.9
歳出	23,268	-	587	2.6
義務的経費	10,757	46.3	△ 66	△ 0.6
人件費	4,840	20.8	100	2.1
扶助費	3,461	14.9	△ 14	△ 0.4
公債費	2,456	10.6	△ 152	△ 5.8
投資的経費	3,051	13.1	980	47.3
普通建設事業費	3,015	13.0	982	48.3
うち補助	960	4.1	422	78.4
うち単独	1,978	8.5	541	37.6
その他の経費	9,460	40.6	△ 327	△ 3.3
うち繰出金	3,386	14.6	△ 56	△ 1.6

③主要指標(平成29年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.77)
連結実質赤字比率	- % (17.77)
実質公債費比率	3.5 % (25.0) [6.8]
将来負担比率	- % (350.0) [37.0]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成30年度)	0.414	[0.702]
経常収支比率	94.9 %	[90.3]
標準財政規模(平成30年度)	15,142 百万円	[15,229]
地方債現在高(A)	18,942 百万円	[25,274]
債務負担行為支出予定額(B)	1,178 百万円	[5,537]
積立金現在高(C)	17,847 百万円	[7,450]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	2,273 百万円	[23,361]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成29年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,434,335 (43.2)	2,374,616 (43.7)	97.5 [96.0]
市町村民税・法人 (構成比)	207,707 (3.7)	204,568 (3.8)	98.5 [98.6]
固定資産税 (構成比)	2,335,566 (41.5)	2,217,213 (40.8)	94.9 [95.6]
市町村税合計 (国保除く)	5,632,677	5,432,824	96.5 [96.2]

<公共施設整備状況>(平成29年度) ※1は平成30年度

小学校 ※1	12 校	プール	3 か所
中学校 ※1	7 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	5 園	老人福祉施設	39 か所
保育所 ※1	7 か所	病院・一般診療所	25 か所
認定こども園 ※1	3 園	道路改良率	31.1 %
図書館	1 か所	道路舗装率	54.9 %
公営住宅	597 戸	上水道等普及率	99.7 %
公民館等	16 か所	汚水処理普及率	82.7 %
体育館	2 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
少子化・人口減少対策事業	H21 ~	新婚家庭家賃助成事業、結婚推進事業、住宅取得等助成事業、18歳までの医療費助成等	480
東部地区開発促進事業	H26 ~	市役所本庁舎北側国道349号バイパス沿道の商業業務系の市街化	152
乳製品商品化推進事業	H29 ~	チーズ製造設備設置、試作品製造、製造技術習得等への支援	121
水府小・中学校整備事業	H28 ~	校舎建築工事管理業務委託料、屋内運動場設計業務委託料、校舎建築外構工事。既設校舎解体工事。	918
インバウンド推進事業	H30 ~	外国人の誘客を図るため、プロモーション活動、アドバイザーの招聘、小型翻訳機の設置、プレミアム付トラベルチケット等を実施	36

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・本市への転入促進・転出抑制
- ・安定した雇用の創出
- ・結婚推進
- ・子育て世帯への支援の充実
- ・育児を支援する環境整備

<特色ある行政>

「子育て上手 常陸太田」を掲げ、新婚家庭家賃助成や住宅取得促進事業などの子育て支援に積極的に取り組んでいる。また、在宅医療・介護連携、24時間電話等健康相談サービス、子ども夜間診療など医療・福祉の充実に力を入れている。